

2019年（令和元年）

7月12日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.leej.or.jp>

■ 概況

6/27~7/3のNYMEX・WTIは、56.25~59.43ドルの範囲で推移した。

7月4日は、独立記念日につき休場。

週末5日は、ドル高の進行で原油先物の割高感が意識され、売りが先行したが、この日、英領ジブラルタルでイラン原油を積み込みシリアに向かう大型タンカーが拿捕されたこと、OPECの6月産油量が5年ぶりの低水準であったとの報道もあり、買い戻され、小幅続伸した。8月限終値は前日比0.17ドル高の57.51ドル。

週明け8日は、7日イランが核合意履行停止第二弾として核燃料濃縮濃度引き上げを発表したことで、イランをめぐる緊張が高まり、3営業日続伸した。8月限終値は前週末比0.15ドル高の57.66ドル。

9日は、前日のイランの核合意履行停止発言をめぐり、ペンス米大統領は軍事行動も辞さない姿勢を示唆するなど、地政学リスクの高まりで、買いが先行したが、買い一巡後は利益確定売りやマクロ経済リスクへの警戒感からの売りも出て、小幅な続伸に止まった。8月限終値は前日比0.17ドル高の57.83ドル。

10日は、先日来のイランをめぐる緊張の高まりに加え、メキシコ湾への暴風雨の接近で一部の沖合プラットフォームの従業員を退避させたとの報道があり、また、米国エネルギー情報局(EIA)の在庫週報で、原油が前週比810万バレルの取崩しであったことから、5営業日の続伸となった。8月限の終

値は前日比2.60ドル高の60.43ドル。

アジアの指標原油である中東産バイ原油/東京市場(8月渡し)は6月27日~7月3日の間61.10~64.80ドルの範囲で推移した。7月4日61.20ドル、5日61.40ドル、8日62.70ドル、9日62.80ドル、10日63.60ドルで推移した。

為替は6月27日~7月3日の間107.70~108.48円の範囲で推移した。7月4日107.81円、5日107.91円、8日108.54円、9日108.88円、10日109.01円で推移した。

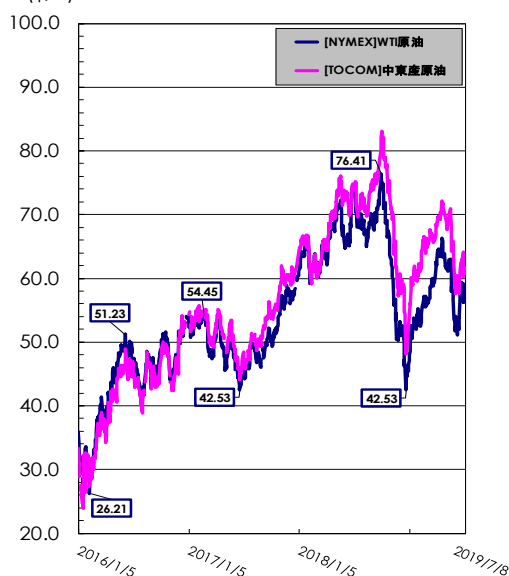
財務省が7月5日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、6月中旬の原油輸入平均CIF価格は、50,046円/klで、前旬比935円安、ドル建てでは73.11ドルで前旬比0.60ドル安。為替レートは1ドル/108.83円だった。

そのような中で、7月8日時点の小売価格は、ガソリンが前週比0.2円の値上がり、軽油も同0.1円の値上がり、灯油は同1円の値上がり(18 $\frac{1}{2}$ ベース)だった。ガソリンと軽油は8週ぶりの値上がり、灯油は7週ぶりの値上がりだった。

この週(7月第2週)の原油コストは値下がりし、次週の元売の卸価格はガソリン・軽油・灯油ともに、1.0円と1.5円の値下げに分かれた。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	6/30 ~ 7/6	3,261 ▼ -55	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	83.3 ▼ -1.4	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	7/6	12,964 ▼ -132	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	7/8	61.72 ▼ -2.38	▼ -12.4
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	7/8	57.66 ▼ -1.43	▼ -16.2
	原油CIF単価 (\$/bbl)	6月中旬	73.11 ▼ -0.60	▼ -3.31
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	50,046 ▼ -935	▼ -2,737
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	108.83 ▲ 1.13	▲ 0.98
	外国為替TTSレート (¥/\$)	7/8	109.54 ▼ -0.29	▲ 1.95

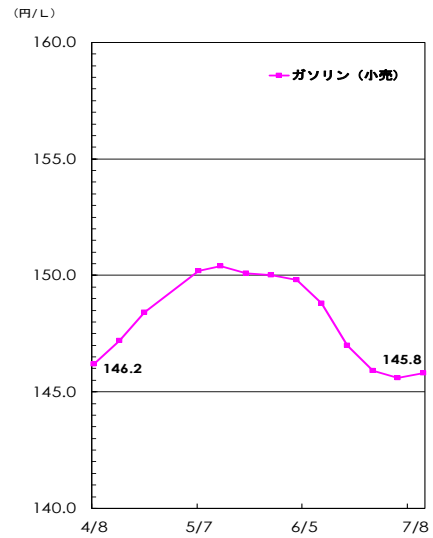
(\$/b)



(単位：千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	6/30 ~ 7/6	979 ▲ 83	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	887 ▲ 4	▼ -
	輸出	"	82 ▲ 82	▲ -
	在庫	7/6	1,490 ▲ 10	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/2 ~ 7/8	59.4 ▲ 0.9	▼ -9.4
	先物 [期近物/終値]	7/2 ~ 7/8	56.4 ▲ 0.5	▼ -8.6
	(TOCOM/中部)	7/8	58.0 ▼ -0.6	▼ -7.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/8	145.8 ▲ 0.2	▼ -6.2

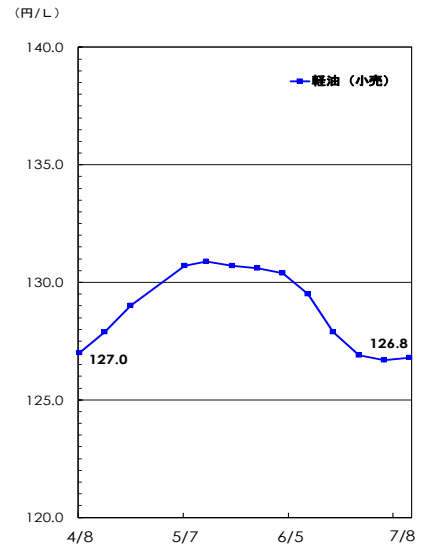
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位：千kl、円/%)

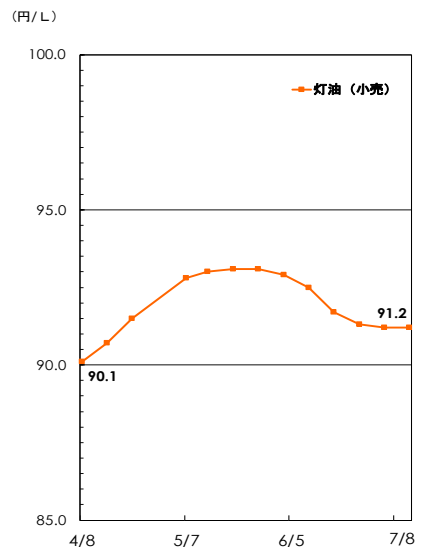
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	6/30 ~ 7/6	820 ▼ -44	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	659 ▲ 37	▼ -
	輸出	"	211 ▼ -60	▲ -
	在庫	7/6	1,261 ▼ -49	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/2 ~ 7/8	62.2 ▲ 1.3	▼ -7.6
	先物 [期近物/終値]	7/2 ~ 7/8	62.5 ▲ 0.6	▼ -7.5
	(TOCOM/中部)	7/8	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/8	126.8 ▲ 0.1	▼ -3.8

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位：千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	6/30 ~ 7/6	163 ▲ 62	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	110 ▲ 16	▼ -
	輸出	"	22 ▲ 22	▲ -
	在庫	7/6	1,527 ▲ 32	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/2 ~ 7/8	61.5 ▲ 0.8	▼ -7.6
	先物 [期近物/終値]	7/2 ~ 7/8	57.3 ▼ -0.4	▼ -11.4
	(TOCOM/中部)	7/8	59.0 ▼ -0.5	▼ -9.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/8	91.2 ➡ 0.0	▼ -1.6



■ 関連情報

1 海外/原油

7月10日のNYMEX市場WTI原油は、先日来のイランをめぐる緊張の高まりの中、暴風雨が予想されるメキシコ湾で一部の沖合プラットフォームから従業員を退避させたとの報道があり、また、米国エネルギー情報局(EIA)の在庫週報で、原油が前週比810万バレル減と市場予想(310万バレル減)を大きく上回る4週連続の取り崩しであったことから、米国の供給過剰感が後退し、大幅続伸し、5営業日連続の上昇となった。ユーロ高・ドル安の伴う原油先物の割安感も上昇に寄与した。ペーカーヒューズ社の米国稼働石油掘削装置数は独立記念日で一日遅れの発表予定。8月限の終値は前

日比2.60ドル高の60.43ドル、9月限の終値は前日比2.58ドル高の60.52ドル。

EIAによると、7月8日時点のガソリンの小売価格は、前週比3.0セント値上がりの1ガロン2.743ドル(79.3円/ℓ)、ディーゼルは同1.3セント値下がりの3.055ドル(88.3円/ℓ)となった。ガソリンは2週連続の値上がり、ディーゼルは7週ぶりの値上がりだった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2019年6月30日～7月6日に休止したトッパ能力は37.0万バレル/日で、前週に対して変化はない。(全処理能力は351.9万バレル/日)。原油処理量は326.1万klと、前週に比べ5.5万kl減少。前年に対しては13.0万klの増加。トッパ稼働率は83.3%と前週に対して1.4ポイントの減少、前年に対しては3.3ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、軽油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/9.2%増、ジェット/22.6%減、灯油/62.0%増、軽油/5.1%減、A重油/5.6%増、C重油/5.9%増。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比2.5万kl減)。軽油の輸出は21.1万kl(前週比6.0万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比ではガソリン、灯油、軽油が増加となり、その他の油種で減少となった。前年比では全ての油種で減少となった。ガソリンの出荷は88.7万kl(対前週0.5%増)と2週振りで増加となり、27週連続で100万klを下回った。ジェット10.1万kl(対前週41.0%減)、灯油11.0万kl(対前週16.2%増)、軽油65.9万kl(対前週5.9%増)、A重油14.0万kl(対前週32.0%減)、C重油15.5万kl(対前週4.8%減)。

(単位: 千KL)

	今週 (6/30 ~ 7/6)	前週 (6/23 ~ 6/29)	前週比
ガソリン	887	883	▲ 4 (0%)
ジェット燃料	101	171	▼ -70 (-41%)
灯油	110	94	▲ 16 (17%)
軽油	659	622	▲ 37 (6%)
A重油	140	205	▼ -65 (-32%)
C重油	155	163	▼ -8 (-5%)
合 計	2,052	2,138	▼ -86 (-4%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

7月6日時点の在庫は、ジェット、軽油で取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対してはガソリン、灯油で積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。

ガソリンは149.0万kl、前週差1.0万kl増。前年に対しては3.4万kl多い。

灯油は152.7万kl、前週差3.2万kl増。前年に対しては1.5万kl多い。

軽油は126.1万kl、前週差4.9万kl減。前年に対しては15.4万kl少ない。

A重油は69.6万kl、前週差1.8万kl増。前年に対しては3.0万kl少ない。

C重油は197.4万kl、前週差2.6万kl増。前年に対しては0.2万kl少ない。

(単位: 千KL)

	今週 (7/6)	前週 (6/29)	前週比
ガソリン	1,490	1,480	▲ 10 (1%)
ジェット燃料	878	908	▼ -30 (-3%)
灯油	1,527	1,495	▲ 32 (2%)
軽油	1,261	1,310	▼ -49 (-4%)
A重油	696	678	▲ 18 (3%)
C重油	1,974	1,948	▲ 26 (1%)
合 計	7,826	7,819	▲ 7 (0.1%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

7月2日～8日の原油価格は、前週比で値上がりし、為替レートの円安がこれをわずかに相殺したが、原油コストは値下がりしたものと見られる。

陸上スポット価格は、7月2日～8日の間、ガソリン112～113円台で一時値上がり後値下がり、軽油61～62円台一時値上がり後値下がり、灯油61～62円台で一時値上がり後値下がりして推移した。

海上スポット価格は、同期間で、ガソリン114～115円台で出入りして値上がり、軽油63円台で値下がり、灯油55～

57円台で大きく値下がりして推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン109～111円台で値下がり後大きく値上がり、軽油62円台で横ばい、灯油56～58円台で大きく値下がり後回復して推移した。

次週の元売の卸価格は、ガソリン・灯油・軽油ともに、1.0円と1.5円の引き下げに分かれた。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

7月2日～8日の製品スポット市況は、6月25日～7月1日平均と比べ、海上と先物の灯油、海上の軽油で値下がりしたが、それ以外の取引・油種で値上がりした。

直近の陸上スポット価格(7/2～7/8千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、前週比で、ガソリンは0.9円の値上がり、灯油は0.8円の値上がり、軽油は1.3円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、前週比で、ガソリンは0.9円の値上がり、灯油は0.4円の値下がり、軽油は0.2円の値下がりだった。

先物価格は、前週比で、ガソリンが0.5円の値上がり、灯油は0.4円の値下がり、軽油は0.6円の値上がりだった。

7月第3週の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、1.0円と1.5円の値下げに分かれた。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

(RIM)		(単位: 円/ℓ)		
ス ポ ッ ト 価 格	[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (7/2～7/8)	前週 (6/25～7/1)	前週比
	レギュラー	59.4	58.5	▲ 0.9
	灯油	61.5	60.7	▲ 0.8
	軽油	62.2	60.9	▲ 1.3

(TOCOM)		(単位: 円/ℓ)		
先 物 価 格	[期近物/終値] [平均]	今週 (7/2～7/8)	前週 (6/25～7/1)	前週比
	レギュラー	56.4	55.9	▲ 0.5
	灯油	57.3	57.7	▼ -0.4
	軽油	62.5	61.9	▲ 0.6

※上記価格は税抜き価格

参考値 (7/2～7/8実績値)		(単位: 円/ℓ)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	
灯油	▲ 0.8	▼ -0.4	▲ 0.2	
軽油	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.0	
A重油	▲ 1.1			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

7月8日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円高の145.8円、軽油も同0.1円高の126.8円、灯油は18ℓベースで同1円高の1,642円(1ℓベースでは同横ばいの91.2円)だった。ガソリンと軽油は8週ぶりの値上がり、灯油は7週ぶりの値上がりだった。都道府県別には、値上がりが18都道府県、横ばいが8県、値下がりが21県だった。全国最安値は宮城県(139.1円(前週比0.4円安)、その次は埼玉県(140.1円(同横ばい)、最高値は長崎県の157.6円(同0.5円安)であった。最も値上がりしたのは1.9円高の神奈川県(141.8円)、値下がりしたのは1.2円安の和歌山県(143.1円)だった。

先週の原油コストは値上がりし、今週適用の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、1.0円と1.5円の値上げに分かれた。

今週は、原油価格は値下がりし、為替レートの円安がこれをわずかに相殺したが、原油コストは値下がりし、次週適用の元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに1.0円と1.5円の引き下げに分かれた。次週(7月16日)のガソリン・灯油の小売価格は小幅な値上がりが見込まれる。

(資工庁公表)		(単位: 円/ℓ)		
小 売 価 格	[週動向]	今週 (7/8)	前週 (7/1)	前週比
	レギュラー	145.8	145.6	▲ 0.2
	灯油	91.2	91.2	→ 0.0
	軽油	126.8	126.7	▲ 0.1

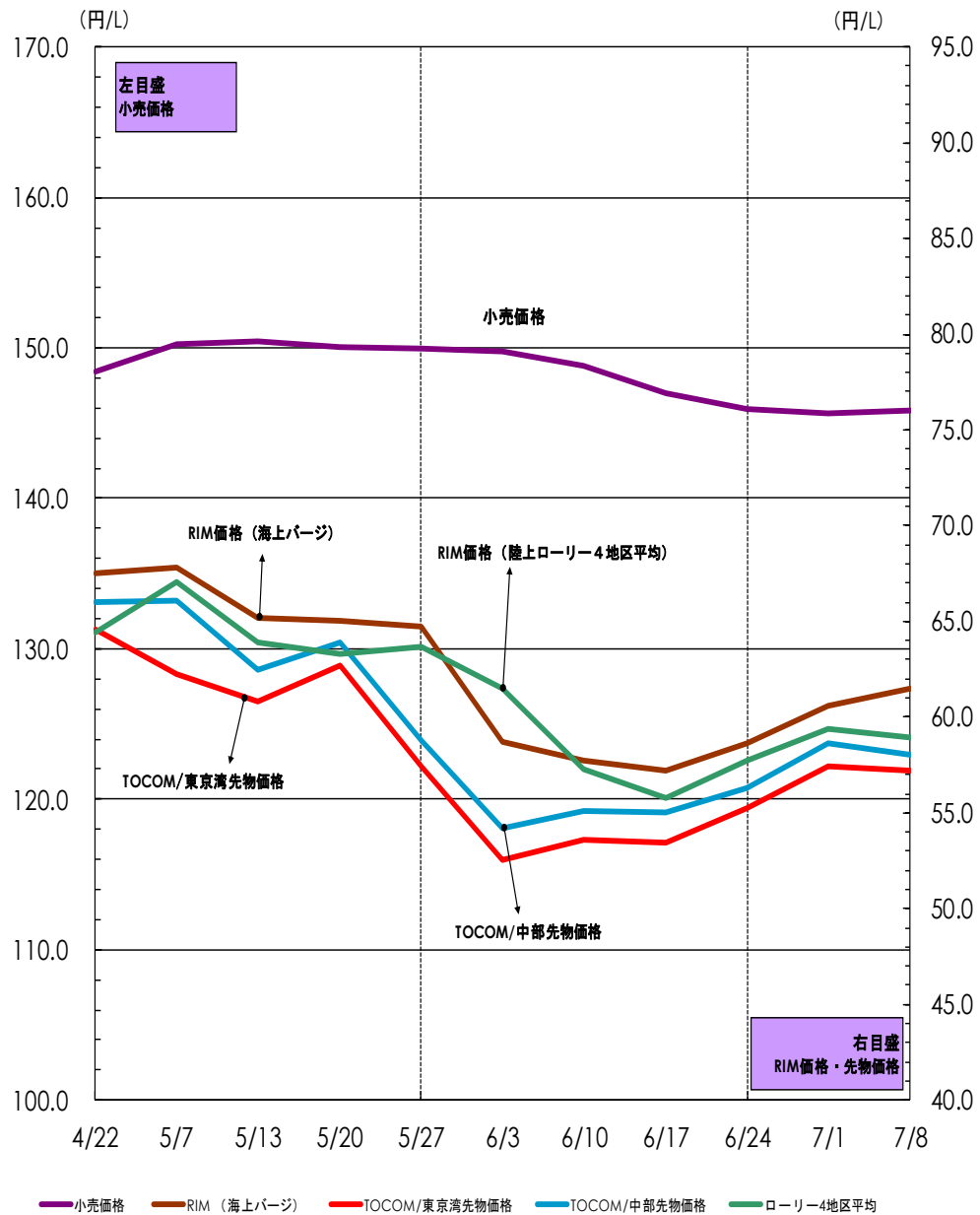
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

[2019/4/22 ~ 2019/7/8]



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2019第15号)の公表は、7/19(金) 14:00 です。

「セルフSS出店状況」(平成30年9月末現在)は、12月19日(水) 14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連通報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange: NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange: TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate: 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPIに掲載)。